

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 4 月 10 日現在

機関番号：14501

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2008～2011

課題番号：20730117

研究課題名（和文） 多国籍軍をめぐる包括的データセットの構築とその分析：国際法と国際政治の視点から

研究課題名（英文） Data Creation and Analyses on International Military Coalitions

研究代表者

多湖 淳（Atsushi TAGO）

神戸大学・大学院法学研究科・准教授

研究者番号：80457035

研究成果の概要（和文）：

アメリカが主導する多国籍軍について包括的なデータセットを整備し、それを計量手法と事例比較手法を用いて科学的に分析した。日本らしい国際関係論の研究として、国際政治における力の要素だけではなく、国際法や外交規範の重要性を意識した議論を心がけ、複数の英語論文を執筆・公表した。また、チューリヒ大学と NATO に所属する共同研究者とともに有志連合に関する最新研究を開始し、研究代表者の単著論文と合わせて、多国籍軍・有志連合をめぐる国内政治と国際政治に関する因果メカニズムの解明も行った。

研究成果の概要（英文）：

This project generated a comprehensive dataset on the multinational forces/coalition of the willing led by the United States of America after 1948. The Principle Investigator (PI) completed various manuscripts and has submitted them to international journals (still under review). The PI emphasized the importance of power as well as international norms/law; also, the PI showed how domestic politico-economic factors influence the “coalition politics” at international level.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008 年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2009 年度	700,000	210,000	910,000
2010 年度	600,000	180,000	780,000
2011 年度	600,000	180,000	780,000
年度			
総計	3,100,000	930,000	4,030,000

研究分野：政治学・国際関係論

科研費の分科・細目：国際関係論

キーワード：多国籍軍 援助 データセット構築 有志連合 アメリカ 国際政治と国際法

## 1. 研究開始当初の背景

我が国の国際政治学・国際関係論においては、同盟や連合の研究といっても、その多くが日米同盟という特殊事例を扱ってきた。自国の事例を重視することはその政策インプリケーションを考えれば、健全なことともいえるが、しかし、その研究の射程は他国にお

ける類似研究と比べてかなり歪んだものとも言え換えることができる。このような研究動向の理解を踏まえ、本研究プロジェクトでは、同盟や（国際関係における）連合について一般的な理論研究を強く志向することとした。

他方、海外における同盟・連合研究にも「ク

セ」がある。特に北米の研究者については、覇権国たるアメリカの視点で同盟や連合が語られ、一般理論が形成される嫌いがあるがこれを踏まえ、日本の視座（より強い国との同盟・連合に際して政策選択を迫られる立場）から理論的な研究を行い、北米における主流の研究を相対化するような内容の分析を行うことも重要であった。

## 2. 研究の目的

上記の背景を受け、本研究の目的は、同盟や連合に密接にかかわる＜多国籍軍＞および＜有志連合＞に関するデータセットを、「成立」「解体」「維持」「変質」という四つの観点から整備し、計量手法と事例比較で分析することにあつた。

多国籍軍を「特定の目的のため一時的に作られる軍事協力」ととらえ、協力を提案したリーダー国だけではなくフォロワー国にも注目する点に特色があつた。本研究によって、①フォロワー国はなぜ他国の軍事危機に巻き込まれるのか、②多国籍軍の解体と維持をめぐるリーダー国はどのような行動をとり、フォロワー国は如何に対応するのか、③多国籍軍をめぐる政治過程に国際法・国際規範の影響はどの程度あるのか、といった複数の疑問に対して一定の解答を得ることが期待された。

研究成果は日本発の理論・実証研究として広く海外に発表し、研究成果の国際的発信に力を入れることもプロジェクトの狙いとして設定されていた。

## 3. 研究の方法

研究の方法としては、主としてデータセットの構築とその計量分析とともに比較事例分析を用いた。

多国籍軍・有志連合をめぐる研究は、昨今頻繁に成果が刊行されている。国際競争力ある知的生産を行うため、プロジェクト後半では特に理論的関心の似通った研究者との連携を模索した。その結果、スイス連邦工科大学チューリヒ校のトビアス・ボーメルト講師とNATOのウルリッヒ・ピルスター氏との共著で研究を実施するに至つた。

## 4. 研究成果

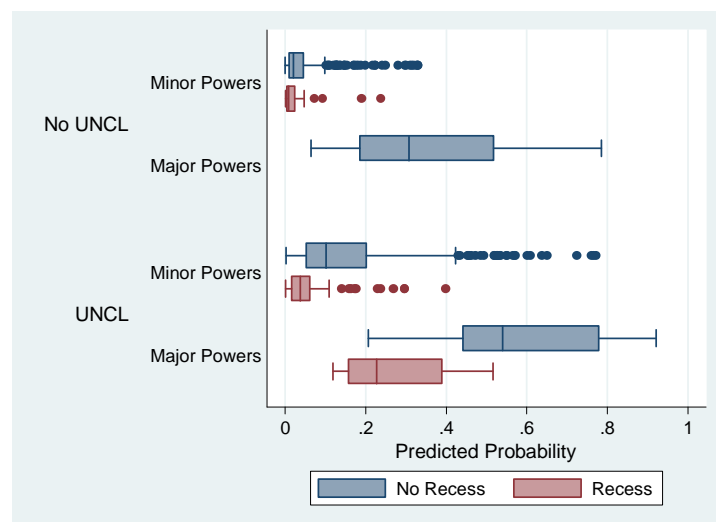
本プロジェクトの研究成果をまとめると、大きく（1）理論的貢献と（2）データセット（方法論）上の貢献に区別できる。

（1）については、多国籍軍・有志連合を率いるリーダー国およびフォロワー国の国内政治経済要因の働きを一般的に整理した点が評価されるだろう。リーダー国にとって単独軍事行動はコストがかかり、また政治的にも許容されにくい。ゆえに、コスト負担が単独ではしにくく、かつ政治的な許容可能性

の低い正当性の低い状態では多国籍軍・有志連合を編成しやすい。たとえば、国内政治経済との関係では、景気が悪く、かつ議会在行政府と反目する構造的状態において多国籍軍・有志連合が選択されやすくなる。他方、参加国からすれば、経済的負担によって国民の負担が高まることを避けるべく、景気が低迷しているときには多国籍軍への参加は行いにくく、また、国内の政治が混乱している場合（例、暴動の多発など）には、多国籍軍・有志連合の参加は見合わせられる。なお、選挙の影響は撤退の段階でより強く影響し、政権交代があると、または政権交代の可能性を戦略的にとらえて現職が連合へのコミットメントを変更する結果、選挙サイクルとともに多国籍軍・有志連合からの離脱可能性が高くなる。

このほか、最新の研究として、スイス連邦工科大学で成果発表を行い、現在投稿中であるワーキングペーパーでは、以下のような知見を得ている（図1参照）。第一に、国内要因と国際要因を比べると、多国籍軍参加の可能性を大きく左右するのは国際に属する変数である。第二に、国内要因のうちまったく一般的な影響を確認できなかったのは選挙サイクル変数であり、この点は意外であつた。第三に、国際変数の影響はあるものの、たとえば図1にあるように景気が悪い状態と良い場合では参加確率が有意に異なる。すなわち、景気が悪化しているときには他国の戦争である有志連合には参加しにくく、他方で景気が悪くない場合には参加の可能性が統計的に有意に上昇する。

図1 多国籍軍・有志連合参加の予測確率



注：UNCLとは国連安保理の授權決議がある場合を示している。Noについてはそれが該当しない場合である。青が景気悪化を示す。赤は景気が良好な場合を示す。

国内変数の影響は国際変数に比べれば微弱であるものの、従来ケーススタディだけで論じられてきた国内変数の影響を統計的にも確認した点で、新しく画期的な成果である。

(2)については、当初は世界各国の多国籍軍・有志連合に関する網羅的なデータセットの構築を目指していたが、他に競合するプロジェクトが複数存在することが判明し、方向転換を余儀なくされた(それゆえ、アメリカ主導の多国籍軍・有志連合に関するデータ形成に注力して研究を進めてきた)。しかし、最終的には、スイス連邦工科大学チューリヒ校のトビアス・ボームット講師と NATO のウルリッヒ・ピルスター氏との共同研究の形で包括的データの構築に成功し、2012年3月末の段階ではワーキングペーパー(査読審査中)であるものの、従来のアメリカ主導の多国籍軍・有志連合の枠を超えた分析が可能になっている。

さらに方法論上の貢献で特筆すべきは、2009年の Journal of Peace Research 誌掲載論文である。この論文は、イラクの多国籍軍・有志連合からの離脱プロセスを分析した研究であり、(従来の多くの同盟・多国籍軍研究が年単位・ケース単位であったのに対して)国×月を分析単位とした点、そして離脱プロセスに影響する変数を網羅的に検討した点で一定の評価を受けている(たとえば、当該論文は、英米の複数の大学院授業【英国ではエセックス大学のクリスチャン・グレディッシュ教授、米国ではペンシルバニア州立大学のスコット・ベネット教授など】において必読文献・参考文献として活用されるに至っている)。また、追試を含めてフォローアップの研究が増えてきている。

このほか、神戸大学大学院の藪恭兵氏との共同研究は、多国籍軍・有志連合の外交的側面と軍事的側面の有機的連関を見出すという新しいテーマを設定するものである。英国エセックス大学で研究発表を行い、たくさんのフィードバックを得た。今後さらに分析の精度を高め、論文を国際学術雑誌に投稿していくことを考えている。

最後に、若手研究(B)を得て研究を精力的に実施してきた結果、同盟・多国籍軍・有志連合をめぐる研究者ネットワークで認知度を高め、たとえば、2012年4月上旬に開催された International Studies Association 年次大会(於:米国サンディエゴ市)の多国籍軍をめぐるラウンドテーブルでは主催者より招聘を受けて議論に参加した。データ分析によって当該テーマを扱う研究者として受容されつつある証拠と考える。また、同会議では同盟と有志連合に関するパネル(テーマ名「Alliances and Coalitions」)を主宰することができた。同パネルにはアシュリー・リーズ(ライス大学)、エリック・ガー

ツキー(UCSD)、クリスチャン・グレディッシュ(エセックス大学)といった同盟研究における著名研究者も多数参加し、活発な議論ができた。

以上総括するにあたり、日本から同盟・多国籍軍・有志連合といったテーマで独自の研究を国際知的市場に発信していくという作業は一定程度達成されつつあると考える。今後継続的に研究成果を発表できるよう、努力する予定である。

## 5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計3件)

①Tago, Atsushi.: "Alliance Commitment to East Asian Countries and US Party Politics" Journal of Social Science. 63(3/4). 23-37 (2011).

②Tago, Atsushi.: "When Are Democratic Friends Unreliable?: The Unilateral Withdrawal of Troops from the Coalition of the Willing" Journal of Peace Research. 46(2). 219-234 (2009).

③Tago, Atsushi.: "Is There an Aid-for-Participation-Deal?: US Economic and Military Aid Policy to Coalition Forces (Non)-Participants" International Relations of the Asia-Pacific 8(3). 379-398 (2008).

[学会発表](計8件)

① Yabu, Kyohei, & Tago, Atsushi.: "Explaining Dual Coalition Against Libya: New Research on a Coalition of the Willing," Advancing the Scientific Study of Conflict and Cooperation: Alternative Perspectives from the UK and Japan, March 20-22 (2012).

② Gleditsch, Kristian S., Tago, Atsushi., Tanaka, Seiki.: "Commitment and the Institutionalization of Alliances," Advancing the Scientific Study of Conflict and Cooperation: Alternative Perspectives from the UK and Japan, March 20-22 (2012).

③ Tago, Atsushi.: "Too Many Problems At Home To Help You: Domestic Disincentives for Military Coalition Participation," CIS Seminar at the ETH Zurich, March 15 (2012).

④ Tago, Atsushi.: "Why Do States Formally Invoke the Right of Individual Self-Defense?," Peace Science Society (International) - Annual Meeting in Los Angeles, October (2011).

⑤ Tago, Atsushi.: "Why Do States Formally Invoke the Right of Individual Self-Defense?," American Political Science Association - Annual Meeting in Seattle,

September (2011).

⑥ Tago, Atsushi.: "Election Cycle and Coalition Participation," European Political Science Association - Annual Meeting in Dublin, June (2011).

⑦ Tago, Atsushi.: "Why Do States Publicly Invoke the Right of Self-Defense during Wars?" International Studies Association-Annual Meeting. New Orleans (2010).

⑧ Tago, Atsushi.: "Is There an Aid-for-Participation-Deal? : US Economic and Military Aid Policy to Coalition Forces (Non)Participants" American Political Science Association-Annual Meeting. Boston, August (2008).

[図書] (計1件)

① 多湖淳『武力行使の政治学 単独と多角をめぐる国際政治とアメリカ国内政治』千倉書房、2010年、260ページ。

[その他]

ホームページ等

<http://www2.kobe-u.ac.jp/~tago/>

<http://www.researcherid.com/rid/A-9716-2009>

<http://researchmap.jp/tagoatsushi/>

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

多湖 淳 (Atsushi TAGO)

神戸大学・大学院法学研究科・准教授

研究者番号：80457035

### (2) 研究分担者

なし

### (3) 連携研究者

なし

### (4) 主な研究協力者

エリック・ガーツキー

(Erik GARTZKE)

米国カリフォルニア大学サンディエゴ

校・政治学部・准教授

クリスチャン・S・グレイディッシュ

(Kristian S. GLEDITSCH)

英国エセックス大学・政治学部・教授

トビアス・ボームルト

(Tobias BOEHMELT)

スイス連邦工科大学 (ETH) チューリヒ

校 CIS 研究センター・講師

ウルリッヒ・ピルスター

(Ulrich PILSTER)

北大西洋条約機構・学術研究員